

2023年3月24日

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター

## 第22回 1F 廃炉の先研究会 議事録

日時：2023年2月10日 13:00-15:00

方法：オンライン (Zoom)

出席者: 34名

### 講演者:

佐藤恭子 (スタンフォード大学)

### 研究会メンバー:

#### 研究会代表

松岡俊二：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授

#### 研究会副代表

崎田裕子：NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長

森口祐一：国立環境研究所・理事

#### 研究会メンバー

井上 正：電力中央研究所・名誉研究アドバイザー

黒川哲志：早稲田大学社会科学総合学院・教授

菅波香織：未来会議・事務局長

永井祐二：早稲田大学環境総合研究センター・研究院教授

宮野 廣：日本原子力学会・福島第一原子力発電所廃炉検討委員会・委員長

柳川玄永：三菱総合研究所原子力安全事業本部復興・再生グループ・主任研究員

吉田恵美子：NPO 法人・ザ・ピープル理事長、いわきおてんと SUN 企業組合・代表理事

### (欠席)

高橋洋充：福島県立福島東高等学校・教諭、福島県浪江町

小林正明：中間貯蔵・環境安全事業株式会社・社長

笠井智貴：早稲田大学法学部・1年、福島県いわき市

佐藤亜紀：HAMADOORI 13・事務局長、福島県大熊町

鈴木知洋：福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校教諭

遠藤秀文：株式会社ふたば・社長

小野田弘士：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授

### オブザーバー:

宇野朗子：1F 地域塾、U. Lab Japan

島 明美：福島県伊達市議員

嶋原敦子：東北大学大学院農学研究科

後藤宣代：基礎研福島支部

寿楽浩太：東京電機大学工学部教授  
瀬川嘉之：高木学校／市民科学研究室・低線量被曝研究会  
福地慶太郎：朝日新聞  
池辺 靖：日本科学未来館  
林 衛：富山大学人間発達科学部  
山本まさと：スイス・アジサイの会  
中野健太郎：早稲田大学環境総合研究所  
日野川静枝：一般参加  
明智礼華：一般参加  
高橋博子：一般参加  
後藤陽司：一般参加  
井上まり：一般参加  
チヅ ハマダ：一般参加  
河野由紀子：一般参加  
田中ミキヒト：一般参加

## 事務局

山田美香：早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター・福島駐在・次席研究員  
朱 鈺：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程  
任 羽佳：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程  
松川希映：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・修士課程

司会：崎田裕子（研究会副代表）

## 議題：

### 1. 講演：専門知の政治性と民主主義：科学技術社会論(STS)の視点から廃炉と社会を考える

佐藤恭子（スタンフォード大学）  
（報告内容は報告資料を参照ください）

【質疑・総合討論】（研究会は研究会メンバーの発言、オブザーバーはオブザーバー出席者の発言です）

## 菅波(討論者)：

・「災害を民主主義社会のあり方を考え、社会を変える機会にする」という言葉に非常に共感した。私は震災以降、浜通り地域で対話活動をしてきた。自分は重要事項の決定プロセスに住民がどう関わるかを問題意識とし、みんなと一緒に考える中で、パートナーリズムや民主主義について再考している。

・日本財団による18歳の若者の意識調査の結果によると、日本の若者は「自分は責任のある社会の一員だ」と思う人は48%しかおらず、「自分で国や社会を変えられる」と思っているのも18%だけで、世界で低いレベルだった。主権者として主体性を持って生きようとする若者が少ないと分かった。これは大人の世界でも同じだろう。民主主義社会の日本において、いかに主体的に生きる人を増やすかが課題になる。

・東日本大震災後、私は弁護士として損害賠償関係の仕事をしている。その中で、原発事故で被害者の立場に固定されてしまい、誰かのせいにし続けなければならない人が多くいた。こういうことが二度と起こらないために、主体的に生きる人を増やすことが大事だと思う。

・報告で「集合知」との話があったが、私も対話活動で「自分は答えの一部かもしれない」と参加者から聞いた。みんなの答えを合わせることで、「群盲象を評す」のような状況を克服し、象の全体像が見えてくるだろう。問いを共有することで信頼が生まれる。そのために、専門家も住民も「自分を変えよう」と合意した時点で、「問い」を求める協働作業する中で、信頼が醸成され、今の困難を乗り越えられるのではないかと考える。

・廃炉をみんなで考える中で、主体性が育まれる。処理水問題をめぐって日本全国のいろいろな方と対話した時に、「廃炉を話せば、最終的に愛する家族のことを考え、自分の人生を考え、未来のことを考える結果になる」という話が印象に残った。自分に距離が近い人でも遠い人でも、多くの人の人生が廃炉にまつわる。それを思うと、一人ひとりの人権を考えるべきである。

・本日の報告で初めて科学技術社会論（STS）の考え方を聞いた。社会が科学技術にいろいろな形で影響を及ぼし、政治文化の影響を受けない科学はないという観点が印象的だった。技術決定論と欠如モデルへの批判に共感した。弁護士の仕事でいつも人権の大事さを念頭に置きつつ、人権が侵害された人々と向き合っている。人は感じる事が多様で自由であり、それぞれの感覚は否定されたり批判されたりするものではない。人によって人権の考え方が違うからすると、欠如モデルは確かに相容れない。

・Co-produce について、私は理系と文系両方の仕事の経験があり、社会が科学技術にも影響を与えると感じている。どういう社会の未来像を目指すかが民主主義の問題に関わる。ただ、その問題に向き合おうとする人が少ない。どのように興味のない市民や参加の余裕のない市民と繋がるかが今後の課題である。

・無批判に受け入れられてきた「常識」を問い直すことが重要である。最近、ふたば未来学園の高校生は哲学対話をしていて、生徒たちは当たり前のことを疑いながら考えている。私たち大人はそれが不得意だから、若者と一緒に体験を共有することができたら良いと思う。

・報告から市民へのリスペクトを強く感じた。国や東電からの説明は、言葉上とても丁寧であるが、私たちがリスペクトされる感覚はない。報告にあった「国際廃炉フォーラムが双方向コミュニケーションだが内容が欠如モデルである」との指摘に同感する。

・報告に「積極的に関係当局や専門家に発言を要求することが大事だ」との話があった。今、日本で積極的に声を上げる場合、極端な発言や挙動を用いることがある。よりマイルドな方法はあると思いつつ、批判・非難に耐え得る人でないと、大きな声で意見を表明することが難しい。そういう意味で、強烈な表現は社会の表層に出やすい。しかし、そういう気持ちを持ってない、批判されれば口を閉ざす人々の知恵や意見にも大きな価値がある。それらの意見をどう拾い上げ、人々に伝えるか。アドバイスをいただきたい。

・以前、国際廃炉フォーラムのイベントとして、廃炉に関する対話に参加したことがある。そこで、漁業者の方から「お風呂におしっこが入って、そこに水で希釈されたとして、皆さんは入れるか」と問いが投げかけられた。私は海に潜るのが好きで、海は魚の排泄物まみれだが、私は入れる。しかし、絶対入らない人もいる。そういうリスクを知って入らない人と、何も知らない不安持っている人とは、何か共通しているのかなどのお話が出てきた。残念なことに、小さな場での討論が大きな国際廃炉フォーラムではなかなか取り上げられなかった。

**佐藤:** 主体性を実感しないのは、よくある問題である。私は別のコロナに関する政策についてのプロジェクトでも、STS や市民関与と言っても、やりたくない人はどうするのが課題になっている。「専門家が仕事しろ、官僚が仕事しろ」のような言い方をしばしば耳にする。やはり政治文化に関係する。丸山眞男による「無責任体系」の指摘のように、責任と主体性を持つのが難しい。廃炉のみならず、いろいろな面でこの問題を考えなければいけない。

私は社会学者の富永恭子さんの「わがまま論」をお薦めする。特に同調圧力が強い社会において、民主主義の対話とは何か、個人の責任や個人の権利とは何か、それに関する人権教育が必要である。

私は日本で意見を持ちすぎないようにと言われて育ってきた。確かに打たれ強い人が責任を担うことになりがちだが、そういう人ばかりに任せてはいけない。発言を教育の大事な一部にすべきである。

もともと新聞記者だったが、以前、被爆者の方や福島の方の取材をした時、一番長いのは 8 時間のインタビューもした。7 時間目に初めて話し出したことがあった。意見を言い出したいくない人の声を拾おう

とする努力は効くこともある。もちろん、困る状況の人に対話する責任を押し付けるのはよくないと思うが、彼らは知りたいという気持ちを持っている。そのため、福島の現地に通うことが重要である。現地に行って発見や学びがある。例えば、このような場で異なる立場の人々と対話するのが大事である。

**研究会：**インディアン・ポイント原発の廃炉の中で、市民監査委員会の勉強会が果たす機能が興味深かった。市民監査委員会が機能したにも関わらず、立法化までいけなかった点について、どのような障壁があったのか。また、放射性廃棄物を自分の地域が引き受ける以上、監視の権利がほしいという点に感銘を受けた。放射性廃棄物の処分問題は福島でも難しいと思う。アメリカの事例で住民が「自分たちが引き受けるにあたり権利を与えてほしい」という主張にいたるプロセスを教えてください。

**佐藤：**立法化の動きはあったが、結局立法化できず、メンバーが企業側ばかりの監査委員会になってしまった。住民は「私たちの立場を代弁する人は1人も入れてくれない」という反応だった。2021年4月に原発がシャットダウンされ、廃炉を担当する会社が規定に様々な例外を求めている。それに対し市民が反対してきた。最後に州が米国原子力規制委員会（NRC）に反対を申し出て、今は止まっている。

汚染水をハドソン川に薄めて流すとの主張に対し、市民は「どんなに薄めても良いわけがない」という意見を主張してきた。以前から長く勉強会を続けている中で、彼らは「私たちは引き受けよう」という結論に至った。しかし、私はみんながこうした同じ結論にいたらなくてはいけないことはないと思う。この事例は、話し合いの中で放射性廃棄物を引き受けた結果となったが、それは、地域によって違う結論に至る可能性もあると思う。この地域においてはパイプラインが通っていて、パイプラインと地震と原発について考えたうえ、この結果となっていたという。福島の場合、受け入れ側の意向もあるため、福島だけで処分先を決めることが難しい。幅広い議論をし、いかに社会的合意形成するのかを考えなければならない。今は逆の方向に進んでいると感じる。

**オブザーバー：**私の仕事は研究者と一般の方々と繋ぐ役割を担っているが、その間を繋ぐための双方向のコミュニケーションはまだ途上にあると感じている。要するに、専門家を権威にしない関係性を作ることが大事だと考えている。災害をお互いの関係性の再構築の機会にすることが重要だと再認識した。

テクノロジーのパワーに非常に敏感にならなければならない。テクノロジーが人々の社会生活に空気のように入ってくると、人々は小さな違いが覆い隠されてしまうことがある。イノベーションを推進する側は、社会に空気のようにテクノロジーを不自由なく使ってもらいたい傾向がある。しかし、その背後にある違いや差異をより意識すべきである。それが成熟した民主主義社会の基本だと考える。

**研究会：**社会と技術は社会の構成要素である点、全くその通りだと考える。科学技術が独占的に発展すると、人類のためにはなくなる。民主主義の理論的根拠は、プロセスが公平であるのが重要で、賢明で効果的な判断ができ、問題が解決できるということである。しかし、価値観がバラエティに飛んでいる現在、難しいように感じる。

今回の原発事故を通して、原子力業界は説明のスタンスがダメだとわかった。説明する前にまず相手の声を聞くことが重要である。電力会社がいつもまず前面にたって説明し、その後に相手の意見を聞くことになっている。これは私も全く逆で、原子力業界は学ぶ必要があると考えている。

放射性廃棄物は原子力発電の1番大きな課題である。最近、中長期ロードマップが出されているが、放射性廃棄物の処分は最後に1、2行で書かれているだけだった。

放射線リスクの賠償の話もあった。政治的側面と科学的側面があると思う。国際原子力機関（IAEA）などは科学的根拠に基づいて議論している。

**研究会：**トランス・サイエンスの問題を研究してきたが、社会との関わりの中で、アメリカの社会と日本の社会には大きな違いがあると感じた。そういう違いが原因か、日本で社会から提案するような動きはなかなかできない。社会から提案する仕組みをどのように日本で作るのか、その課題と解決策について

伺いたい。

**佐藤**：民主主義論において、成熟した社会ではないと民主主義は成り立たないと言われるが。ただ、それが待っていればいいのではなく、そうした民主的な議論をすることで成熟していくのである。成熟する前に、民主主義的にいろいろな人の意見を聞けないとするのは、民主論の立場ではないと思う。当然、何にもわからない人たちがそのまま話して結論をしぼることもできない。集合知の形成には、ある程度のキャパシティを備えたうえ、議論の中で学びあうのが必要である。もちろん、それは理想化されている面は確かにある。

話してもわからなかったり、意見が全く違ったりすることがある。このような場合はどうするか。多数決をするか。それは **case by case** で考えなくてはけない。

日本では民主的に人々の意見を聞こうとする実験の数が少ない。国際放射線防護委員会 (ICRP) でも、IAEA でも、全然双方向コミュニケーションの取り組みをしているが、形ばかりで欠如モデルのものばかりだ。真の意味での双方向コミュニケーションはまだ模索の段階にあると思う。

**研究会**：国立環境研究所は実はつくば市との双方向コミュニケーションを行う提案があるが、研究所として丁寧な説明をしたいと思いがなかなか変わらないので、我々も苦慮している。できる限り改善したい。

最後の「災害を民主主義社会のあり方を変える機会にする」について、それは理想的だが、私の現時点での結論は、日本は変わらない。変わらないとすれば、我々はどうすべきかを考えなければいけないと思う。その理想論がないことを前提に、次のステップを考える必要がある。

もう1つ、STSの中にもいろいろな立場がある。そのため、科学と技術、科学技術と社会の関係について、ある種の内部対立を私は感じている。議論を尽くして、どういう論点があるかをぜひ知りたい。それは社会にとっても大事だと思う。

**佐藤**：私も勉強しないと、「みんなこうすべきだと思います」と言える立場ではない。例えば、国際廃炉フォーラムでは、若い高校生に処理水と呼ばないとダメだと他の参加者が話していた。一方、私が話した市民の人々は「汚染水」と呼んでいた。その背後に政治的に違う価値観がある。言葉の使い方は非常に大事であり、立場の違いがそこに現れる。こういう議論の前に、市民に「丁寧に説明する」という形は非常に違和感があった。国際廃炉フォーラムは「対話」と言いながら、単一の視点しか出さないのにも違和感があった。

STS 内部の対立について、私も考えていて論文を書き始めた。他の立場を持つ STS の論者たちとどのように知見を繋げるか、それはフレッシュな課題である。ぜひ今後その話をしたい。

以上